1 事業の概要

【現 状】

高齢化の進展や生活困窮者の増加等により、地域福祉を推進する必要性が高まっている。

事業の現状 ・目指す姿 (予算編成時)

【目指す姿】

市町村が実施する福祉の充実に資する事業や、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業への助成等により、県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、地域の福祉活動や福祉のまちづくりに参加でき、協働で支え合うことのできる社会を実現する。

【実施内容】

地域福祉総合助成金交付事業、長野県社会福祉協議会活動支援事業など

	指標の状況	兄及び目標値		区分	(単位:千円)	R1年度	R2年度				
N	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況		-	前年度繰越	0	0
ľ	事業実施市町村数 (地域福祉総合助成金交付	68	67	69	68	達成	事	予	現計予算	1, 060, 515	7, 734, 486
ľ	事業)	市町村	市町村 4	市町村	市町村	22//	業	算	合計(A)	1,060,515	7, 734, 486
4	プチバイト受入事業所数 (長野県社会福祉協議会活動支援事業)	_	86 事業所 ブ	29 事業所 〉	50 事業所	未達成	コス	額	うち一般財源	371, 573	385, 910
9	3						 				
ŀ								決	算 額(B)	1,009,602	6, 410, 680
4	ł l							聙	战員数(人)	18.05	46.65

成果指標 設定理由

①安心生活支援事業、障がい者支援事業等の実施市町村数が確保されることで地域の実情に応じた福祉活動が行われるため、実施市町村数(過去の実績から試算)を成果指標に設定。

②プチバイト(職場体験)受入事業所が増加することで生活困窮者等の自立、就労支援につながるため、受入事業所数の増加 (過去の実績から試算)を成果指標に設定。

達成状況 の分析

①市町村が策定した実施計画に基づく、各事業のニーズに対応することができた。

②49事業所に個別訪問を行い、新たに29事業所に受入登録をしていただいたが、新型コロナウイルス感染症の影響があり目標に達しなかった。

|災害時住民支え合いマップの作成促進

- ·支援員1名配置。
- ・作成率の低い市町村の状況確認及び作成支援を実施。(訪問のべ119回、電話・メール等のべ106回)
- ・地域住民への説明会や研修会を実施。(のべ27回)

主な取組

生活福祉資金貸付事業

・新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した者等に対して特例貸付を実施。(貸付決定件数:16,883件、貸付決定金額:5,363,124千円)



長野県福祉大学校(外観)

|福祉大学校の運営

- ・福祉大学校(保育学科、介護福祉学科)を運営し、福祉人材を養成。
- ・保育実習室を運営し、福祉大学校学生が幼児と関わる場の提供、幼児の健全な成長に寄与。

2 今後の事業の方向性

	デネジが に	
	課題等	今後の方向性
	・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の福祉 の枠組みを超えた地域全体で支え合う体制の構築が必要である。	・市町村や県社協等が実施する地域共生社会実現に向けた取 組を継続して支援し、地域支え合い体制の構築を目指す。
今後、事業 をどのよう	・地域福祉総合助成金交付事業は、市町村のニーズに対応した内 容とする必要がある。	・地域福祉総合助成金は、市町村の実施状況等を踏まえて支援メニューを構成する。
にしていき たいか	・判断能力が低下した住民に対する権利擁護に必要な成年後見制度の利用促進に向けて、市町村を中心とする地域連携ネットワークを構築する必要がある。	・市町村が主体的に市町村社協を始め地域の相談支援機関と 連携し、権利擁護の支援体制を構築できるよう支援する。
	・急速に進展する少子高齢社会に対応するため、引き続き福祉・ 介護人材の養成確保が必要である。	・地域が必要とする専門性の高い福祉介護人材を養成し、県内における地域福祉の充実を図る。

事業番号 05 04 01			細事業一覧(令和2年度実施事業分)	□当初	要求 口当初予算	算案 口袖	甫正予算案 ▮	■点検
事業	《 名	地域福祉	上推進事業 と	部局	健康福祉部	課∙室	地域福祉	課

細事 No			i	細事業名	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算			
1		地域福祉総合助成金	交付事	84, 480 千円	91, 275 千円				
No.	細導	田事業を構成する主な取組		令和2年度 実	ミ施内容(実績)				
1	安心	生活支援事業	補助金	誰もが住み慣れた地域で安心して 施。	生活できるよう支	援する事業を実			
2	障が	ぶい者支援事業	補助金	障がい児(者)が地域の中で自分ら 援する事業を実施。	しく自立した生活	ができるよう支			

細事 No			i	細事業名	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
2		更生保護支援事業			23, 880 千円	23, 188 千円
No.	細事	事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実	医施内容(実績)	
1	更生	E保護活動支援事業	補助金	更生保護法人長野県保護観察協会: 研修等に要する経費に対し補助。	が行った更生保護	事業に係る普及・
2	社会	会復帰促進支援事業	直接	対象者がなく未実施。		
3	再狐	2防止推進事業	委託	・高齢又は障がい等により自立困 ビス等の調整、助言、相談支援。 会福祉士) ・犯罪や非行をした者の地域生活 福祉、行政関係者等による連携会 人長野県社会福祉士会) ・関係機関と連携し、犯罪や非行 けの生活相談窓口を上田地域で開 合会)	(委託先:公益社 を支援するため、 議を実施。(委託 をした者やその家	団法人長野県社 各圏域で司法、 先:公益社団法 族、地域住民向

細事 No				細事業名	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
3		長野県社会福祉協議会活動支援事業			719, 209	6, 098, 272
No.	細事	事業を構成する主な取組	実施	令和2年度 写	千円 	千円
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	方法			(1)
1	日宮	常生活自立支援事業	補助金	認知症高齢者や知的障害者等の福常的な金銭管理を実施。(有効契 実施主体:社会福祉法人長野県社	約件数:1,424件)	
2		止サービスに関する苦 解決事業	補助金	福祉サービスに関する苦情の解決 運営の確保を実施。(苦情対応件		
3	生活	舌福祉資金貸付事業	補助金	低所得世帯、障がい者世帯又は高 子の資金貸付及び生活相談・支援 型コロナウイルスの影響で収入が (貸付決定件数:16,883件、貸付:	を実施。令和2年 減少した方へ特例	3月25日より新 貸付を実施。
4	ボラ業	ランティア活動支援事	補助金	ボランティア活動への参加機運の に、活動が円滑に行われるよう体		を図るととも
5	住民業	民支え合い活動支援事	補助金	県内で実践されている多様な住民」 す地域の推進役や関係者等との協 施。		
6		害時住民支え合いマッ づくり促進事業	補助金	災害時住民支え合いマップの作成を 村の状況把握を行い、説明会やワ 援を実施。		
7		長野県あんしん未来創 サポート事業	補助金	入居、身元に関する保証事業及び 全県的に実施。 身元保証4件、入居保証102件、フ		

細事 No			R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算		
4		社会福祉総合センター運営費			44, 674 千円	44, 276 千円
No.	細事	事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実	ミ施内容(実績)	
1	社会営事	会福祉総合センター運 事業	委託	庁舎の維持管理を業務委託。		

細事 No	- 1 - 1 - 1		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算		
5	福祉のまちづくり推	福祉のまちづくり推進事業			617 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 孚	実施内容(実績)		
1	信州パーキング・パー ミット制度実施事業	直接	利用証の交付及び利用者等からの 事業者に駐車区画の確保と制度普			

細事 No			i	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算			
6 東日本大震災被		東日本大震災被災者	生活支	援事業	2, 964 千円	3, 255 千円		
No.	細導	事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実	実施内容(実績)			
1	東日本大震災の避難者に 対する相談支援や交流機 会の提供を行う市町村に 対し補助。		補助金	東日本大震災避難者に対する相談 市、上田市)に対し補助。 令和元年度被災者支援総合交付金				

細事 No.			i	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算			
7		成年後見制度利用促進事業			— 千円	— 千円		
No.	細事	事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実	実施内容(実績)			
1				No. 8権利擁護推進事業として実施	のため実績なし。			

細事業 No.			細事業名			R 2 年度 決 算
8		権利擁護推進事業			1, 808 千円	9, 357 千円
No.	細事	事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実	ミ施内容(実績)	
1	成年後見制度利用促進体 制整備事業			成年後見制度利用促進戦略会議を ネットワーク構築を支援、市町村 実施主体:社会福祉法人長野県社	等職員への研修。	及び地域連携
2	2 総合的な権利擁護推進事 業			総合的な権利擁護推進に向けたセ 制の構築を支援。 実施主体:社会福祉法人長野県社:		法人後見受任体

細事 No.	***	細事業名			R 2 年度 決 算		
9	地域共生社会推進事	業		10, 157 千円	11, 021 千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 孚	実施内容(実績)			
1	多機関協働による包括的 支援体制構築事業	委託	地域住民の複雑化・複合化した支援体制を市町村で構築するため、 支援包括化推進員を配置し、多職 施。	木曽圏域をモデル	に指定し、相談		
2	共生のまちづくり事業	委託	市町村における包括的な相談体制生社会づくりに向けたコーディネ象研修を実施。				

細事 No			R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算	
10	被災者見守り・相談	{支援事	業	3, 233 千円	21, 071 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実	『施内容(実績)	
1	万災者見守り・相談支援 5英 5英		県生活支援・地域ささえあいセン 研修会(計6回)を開催。 市町村センター運営会議に出席し 日)及び相談支援。		

細事 No		細事業名			R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算	
11	11 福祉人材確保対策		業		59, 488 千円	58, 483 千円	
No.	細事業を構成す	る主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)			
1	福祉人材センタ	一運営費	委託	福祉人材センターの運営及び福祉 について検討するネットワーク会 人長野県社会福祉協議会)			
2	社会福祉研修事	業		福祉人材の確保及び質の向上を図るため、「長野県版キャリア・パスモデル」に対応した階層別研修等を実施。(委託先:社会福祉法人長野県社会福祉協議会)			

細事業 No.		細事業名			R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算	
12	2 1	福祉大学校運営費			58, 885 千円	45, 943 千円	
No.	細事	事業を構成する主な取組 実施 方流		令和2年度 実施内容(実績)			
1	1 福祉大学校運営事業		直接	福祉大学校(保育学科、介護福祉: した。(保育学科卒業生48名、介	学科)を運営し、 護福祉学科卒業生	福祉人材を養成 14名)	
2	保育	実習室運営事業	直接	福祉大学校学生が幼児と関わる場 士し、その健全な成長を図った。	を提供するととも	に、幼児を保育	

細事 No			i	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算		
13	3	小規模法人のネット	ワーク	化による協働事業	一 千円	3, 922 千円	
No.	細導	事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)			
1		小規模法人のネットワー 化による協働事業				的な地域生活課	

細事 No			i	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算	
14	1	大規模災害ボランテ	ィア活	動応援事業	— 千円	— 千円
No.	細哥	事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 孚	尾施内容(実績)	
1				実績無し		